

## 全国13労働金庫の2022年度上期財務状況等(仮決算概況)について

全国13労働金庫の2022年度(令和4年度)上期財務状況等<sup>(注1)</sup><sup>(注2)</sup>をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 概要

2022年度上期の当期純利益は、前年同期比33億円増加(15.35%増)して254億円となりました。

預金(譲渡性預金を含む)は5,659億円増加(2.50%増)して23兆1,183億円、貸出金は3,289億円増加(2.22%増)して15兆1,449億円となりました。

自己資本比率(概算値:国内基準)は、0.01ポイント低下し9.61%となりました。

#### 1. 損益の状況 (表1)

資金運用収益は、貸出金利息の減少、預け金利息の減少があったものの、有価証券利息配当金などの増加により31億円増加(2.54%増)となりました。

資金調達費用は、預金利息の減少などにより2億円減少(5.17%減)となりました。

経費は、預金保険料及び労働金庫業態の共同オンライン・システムに係る運営費用の減少などにより22億円減少(2.71%減)となりました。

業務純益は、49億円増加(16.50%増)して349億円となりました。

#### 2. 預金・貸出金の状況 (表2)

預金(譲渡性預金含む)残高は5,659億円増加(2.50%増)して23兆1,183億円となりました。

貸出金残高は3,289億円増加(2.22%増)して15兆1,449億円となりました。

預貸率は期末残高ベースで0.18ポイント低下して65.51%となりました。

(注1) 労働金庫の会計年度は4月1日から翌年3月31日までです。労働金庫は半期決算が法定化されておらず、本上期(2022年4月1日～9月30日)の財務状況等(仮決算概況)は会計監査人の監査対象ではありません。

(注2) 本上期財務状況等(仮決算概況)の計数は特に断りのない場合は全国13労働金庫の単体ベースの合計値・平均(加重平均)値です。また、計数の比較および増減は特に断りのない場合は前年同期(2021年度上期(2021年4月1日～9月30日))あるいは前年同期末(2021年9月末)との比較です。

### 3. 主要利回等 (表3)

OHR(業務粗利益経費率)<sup>(注3)</sup>は、経費の減少により3.83ポイント改善し69.85%となりました。

ROA(総資産税引前利益率)は、税引前当期純利益の増加により0.04ポイント上昇し0.28%となりました。

以 上

---

<sup>(注3)</sup> OHR(業務粗利益経費率)を算出する際は、業務粗利益から国債等債券損益を除いた額を分母とします。  
なお、業務粗利益とは次のものです。業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

2022年12月20日

## 2022年9月 全国労金の仮決算状況(概況)

## 1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位:億円、%)

	2022年度上期	2021年度上期	増減額	増減率
経常収益	1,464	1,418	46	3.28
業務収益	1,452	1,408	44	3.14
資金運用収益	1,259	1,227	31	2.54
(うち貸出金利息)	928	935	△ 7	△ 0.77
(うち預け金利息)	74	78	△ 3	△ 4.52
(うち有価証券利息配当金)	177	151	26	17.31
役務取引等収益	64	68	△ 3	△ 5.35
その他業務収益	128	112	16	14.87
(うち国債等債券売却益)	18	7	11	155.68
(うち国債等債券償還益)	-	-	-	-
臨時収益	11	9	2	23.83
(うち貸倒引当金戻入益)	3	1	2	174.16
経常費用	1,115	1,115	0	0.04
業務費用	1,103	1,108	△ 5	△ 0.47
資金調達費用	42	44	△ 2	△ 5.17
(うち預金利息(含譲渡性))	40	42	△ 2	△ 4.73
役務取引等費用	236	230	5	2.41
その他業務費用	17	2	14	635.21
(うち国債等債券売却損)	13	1	11	737.78
(うち国債等債券償還損)	3	0	2	2,759.28
(うち国債等債券償却)	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	0	1	△ 0	△ 50.66
経費	807	829	△ 22	△ 2.71
臨時費用	12	6	5	84.85
経常利益	348	302	46	15.21
業務純益	349	299	49	16.50
コア業務純益	348	296	52	17.57
特別利益	0	0	△ 0	△ 97.53
特別損失	0	0	△ 0	△ 45.32
(うち減損損失)	0	0	△ 0	△ 80.27
税引前当期純利益	348	302	46	15.25
法人税、住民税及び事業税	93	76	17	22.65
法人税等調整額	0	5	△ 5	△ 97.74
当期純利益	254	220	33	15.35

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

## 2. 預金・貸出金の状況

(表2) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2022年9月末	2021年9月末	増減額	増減率
預金(譲渡性預金を含む)	231,183	225,523	5,659	2.50
うち流動性	81,582	75,995	5,586	7.35
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	149,601	149,527	73	0.04
うち譲渡性預金	6,534	7,702	△ 1,167	△ 15.15
貸出金	151,449	148,160	3,289	2.22

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

## 3. 主要利回等

(表3) 利回・利鞘等の状況

(単位: %、ポイント)

	2022年度上期	2021年度上期	増減
預け金利回 *	0.24	0.23	0.01
有価証券利回 *	1.10	1.03	0.07
貸出金利回 *	1.23	1.27	△ 0.04
資金運用利回 *	1.02	1.00	0.02
預金利回 *	0.03	0.03	-
経費率 * (※1)	0.70	0.74	△ 0.04
資金調達利回 *	0.03	0.03	-
預金原価率	0.73	0.77	△ 0.04
預金貸出金利鞘	0.50	0.50	-
資金調達原価率 * (※2)	0.72	0.74	△ 0.02
総資金利鞘	0.30	0.26	0.04
OHR (※3)	69.85	73.68	△ 3.83
ROA * (※4)	0.28	0.24	0.04
預貸率(期末)	65.51	65.69	△ 0.18
預貸率(平残)	65.55	65.84	△ 0.29
自己資本比率	9.61	9.62	△ 0.01

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

\* の項目については、仮決算では分子に2を乗じて計算しています。

(※1) 分子: 経費、分母: 預金[平残](譲渡性預金を含む)

(※2) 分子: 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費、分母: 資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子: 経費、分母: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費 - 国債等債券損益

(※4) 分子: 税引前当期純利益、分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

#### 4. 役職員数等

	2022年9月末	2021年9月末	増減
常勤役職員数(人)	11,726	11,830	△ 104
うち常勤役員	105	106	△ 1

#### 5. 金庫別の概況

(単位:億円、%)

金庫名	預金(※)	貸出金	預貸率
北海道労働金庫	10,963	7,959	72.59
東北労働金庫	23,113	13,252	57.33
中央労働金庫	69,583	46,822	67.29
新潟県労働金庫	9,126	3,755	41.14
長野県労働金庫	7,619	3,954	51.89
静岡県労働金庫	12,835	9,497	73.99
北陸労働金庫	8,177	4,700	57.47
東海労働金庫	20,960	16,322	77.87
近畿労働金庫	24,892	15,069	60.53
中国労働金庫	13,033	8,213	63.02
四国労働金庫	6,614	4,160	62.90
九州労働金庫	21,001	15,433	73.48
沖縄県労働金庫	3,262	2,307	70.74
合計	231,183	151,449	65.51

2022年9月末現在

(※)譲渡性預金を含む

6. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計606)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	37	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	70	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	140	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	0120-191-880	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	27	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	25	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	41	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	56	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	82	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注)店舗数は2022年9月末現在